

カンボジア国の特別支援教育報告②

－統合教育パイロット校、地方の盲啞学校、知的障害施設・肢体不自由施設等－

間々田和彦^{**}

はじめに

間々田（2012）ではカンボジア国の特別支援教育（障害児教育）について、その概要と、Krousar Thmey Phnom Penh 校を中心にした視覚障害教育について報告した。ここでは、2011年から始まった統合教育パイロット校、地方の盲啞学校、知的障害施設・肢体不自由施設の見学と教員や生徒への面接調査を中心に報告する。

1 カンボジア国の特別支援教育の動向

カンボジア国では他の開発国と同様に、様々な国の NGO や宗教団体が普通教育をはじめとして特別支援教育（障害児教育）へも支援をおこない、障害のある子どもたちの QOL を高めている。カンボジア国では、Policy on Education for Children with Disabilities（教育省 2009）、Education for Children with Disabilities（ESWD）Master Plan 2009 to 2011（教育省 2009）により、これまで個々の団体の障害児教育施設等がおこなってきた障害のある子どもたちへの対応をとりまとめ、はじめて国としての方針を示した。さらに、教員養成校、現職教員研修において使用される、障害のある子どもたちへの教育プログラムが2012年教育省より示された。また、それに先立ち統合教育プロジェクトのパイロットスクールが2011年に開校した。国が指導する障害児への教育がまさに始まったばかりである（間々田2012、他）。なお、カンボジアではインクルージョン教育を基本としているが、クメール語では「統合教育プロジェクト」となっているのでこれに従う。前稿（間々田2012）に引き続き本稿では、2011年に始まったパイロットスクールでの視覚障害教育、地方の盲啞学校、知的障害・肢体不自由の施設における教育実践の報告をおこなう。なお、教育省は「Ministry of Education Youth and Sport」であるが、現地でも Ministry of Education と称することが多いため、ここでは教育省とする。

2 統合教育プロジェクトのパイロット校：Kampot-City Primary School

1. 概要

この学校は、プノンペンから西へ約150 km 余り（車で約4時間）のカンポット市にある。パイロット校とあるが新設されたわけではなく、これまで教育がおこなわれている地域の小学校の学級へ障害のある子どもを入学させたものである。この小学校は、1984年にカンボジア-日本フレンドシップとしてまず中学校が開設され、敷地内に1994年に小学校が開設された。小学校は幼稚園2クラス、小学校19クラス（6年：4クラス、他学年3クラス）の計21クラスの小学校である。幼児数：82名、小学校児童数：642名、職員数は25名の学校である。

2011年発足した統合教育プロジェクトは、教育省が主導し、Krousar Thmey Phnom Penh 校が全面的に協力して実施している。間々田（2012）でも述べたように Krousar Thmey は Krousar Thmey School for Blind and deaf としてカンボジア国内に4校の盲啞学校を有しており、Phnom Penh 校はカンボジア国の中心校である。

2. 対象児童

対象となる障害児は現在、弱視のみの5名である。プロジェクト発足時には他に知的障害の児童が1名（5学年）在籍していたが、その後プノンペンの学校へ転校した。対象となる児童は、1、4、6学年に各1名、5学年に2名が在籍している。プロジェクト発足時に児童の募集を広くおこなわなかったため、4名が学区の児童であり、1名が学区外からの通学である。学区外の通学児童は両親の車による片道20 kmの通学である。なお、校長よりカンポット市には他に小学校に視覚障害児童が9名（全盲7名、弱視2名）、中学校に全盲生が1名在籍している、との情報を得た。

*筑波大学特別支援教育研究センター **筑波大学附属視覚特別支援学校



Fig. 1 書見台を使って学習する5年生

3. 授業での配慮

- ① 教科書：教育省から全小学生へ配布されている教科書（B5版）を、Krousar Thmey Phnom Penh 校がA4版に拡大し、提供している。文字の拡大がおこなっているが、フォントについての配慮はない。
- ② 障害補償器具等：対象全児童に対して、書見台、Krousar Thmey Phnom Penh 校で調整した眼鏡、パイロット校の教員が作成した拡大ノートを提供している。当初、Krousar Thmey Phnom Penh 校からの書見台は3台の提供であったが、それをもとにパイロット校で不足の2台を製作した。
- ③ 授業上の配慮：学習する机の位置を最前列にすること、同席の児童や他の児童へ対象児童の障害の状況についての説明をおこなっていることが主な配慮点である。

<授業風景>

- ④ 巡回指導と教員研修：Krousar Thmey Phnom Penh 校より定期的な巡回指導があり、長期休暇を利用した教員研修がある。
- ⑤ 授業状況：アセスメント中の5年生を除き、教室の最前列に視覚障害のある児童と障害のない児童が2名の席が設けられている。全員が弱視児童ということであったが、眼鏡を使用する他の児童がいないことから、弱視児童の中で近視の児童も含まれているように考えられる。なお、ここでの授業の様子が教育省発行の教育カリキュラム（2012）の写真として記載されている。

4. パイロット校教員研修

- ① Krousar Thmey Phnom Penh 校での研修：夏期

長期休業の1ヶ月あまりを利用して、障害理解、指導法についての研修をすでに視覚障害児童の担任全員を含む7名の教員が受けている。研修を受けた教員は研修後、他の教員への研修の報告をおこない、研修内用の共有を図っている。

- ② 巡回指導：2、3ヶ月に一度、Krousar Thmey Phnom Penh 校の巡回担当のディレクターが来校し、教材の提供や指導をおこなっている。そのほか、不定期にパイロット校からの要請に応じて巡回指導を実施している。

（2012/5/30 訪問）

3 Krousar Thmey Battambang 校および Vat Kampheng Primary School 校

1. 概要

Battambang はカンボジア第2の都市である。Krousar Thmey Battambang 校（以下、Battambang 校）および同校の児童が統合教育で通学する Vat Kampheng Primary School 校を見学した。Battambang 校コーディネイター（校長職）の Ngieng Sophorn 氏より、学校の概要、通学方法・支援、卒業後の就労などについて説明を受けた。なお、両校は徒歩で5分ほど離れたところにあり、Battambang 校の教員が登下校とも児童を引率して通学している。

2. 調査結果

Battambang 校は、視覚障害の児童生徒が50名、聴覚障害の児童生徒が84名、教員数28名の学校である。Battambang 校、Siem Reap 校とも定期的に Phnom Penh 校で教員研修や情報交換をおこなっている。

Vat Kampheng Primary School 校は児童数684名、教員数37名の小学校である。この中には視覚障害児童14名、聴覚障害児童10名が含まれている。

授業見学では、特に聴覚障害生徒（中学生）が小学生と共に学んでいる様子が特徴的であった。Battambang 校、後述する Siem Reap 校とも、自動的に当該学年で学ぶのではなく、学習状況等を考慮して学年を決定している。

両校の教員へは、障害児童生徒が希望する支援、指導する困難点／困難と感ぜない点等について調査したが、特段の希望はなかった。日本での学習障害のある児童生徒の学習特性を伝えたところ、聴覚障害児童生徒はその特性と似ているとの回答があった。視覚障害児童生徒への指導に関しては健常の児童生徒と大きく異なる点はないとの回答であった。

（2012/1/16 訪問）

4 Krousar Thmey Siem Reap 校 および Anuvat Primary School in Siem Reap Teacher Training School 校

(1) 概 要

Siem Reap の近郊にはカンボジアを代表するアンコールワット遺跡がある。Krousar Thmey Siem Reap 校（以下、Siem Reap 校）は、Siem Reap 州の教員養成学校と附属小学校（Anuvat Primary School in Siem Reap Teacher Training School 校：以下、附属小学校）が隣接している。Siem Reap 校の児童の登校時には、附属小学校へ教員が引率するが、公道に出ることなく両校の間を行き来できるため、子どもたちだけで下校する。

(2) 本校の特徴

Siem Reap 校は視覚障害の児童生徒が 36 名、聴覚障害の児童生徒が 107 名、教員数 26 名の学校である。

附属小学校は、児童数 530 名、教員数 17 名の小学校である。この中には 13 名の視覚障害の児童が含まれているが、聴覚障害の児童は在籍していない。



Fig. 2 附属小学校で学ぶ児童

この学校では視覚障害児童は下学年のクラスではなく、該当の学年に在籍している。両校のディレクターからは Battambang 校と同様に、学習上困難と感じる点はないとの回答があった。

5 名の男子視覚障害高校 2 年生への面接では、単眼鏡、拡大辞書の他、個人が使用できるコンピューターの希望があった。全員が大学進学を希望している。

同校では、2012 年 9 月よりこれまであったマッサージ室に高卒後のマッサージ課程を創設し、卒業生の就労を支援し始めた。この課程には日本人が関わっていると情報があつた。



Fig. 3 マッサージ室

(2012/1/17、18 訪問)

5 聴覚障害

1. 概 要

カンボジアでは聴覚障害の教育は視覚障害と同様に Krousar Thmey の経営する 4 校においておこなわれ、小中学校段階の教育は Krousar Thmey での教育と統合教育からなっている。視覚障害教育とは異なり、Krousar Thmey の各校では自立活動的な内容ではなく補習を中心とした教科学習がおこなわれている。基本的に日本の聴覚障害特別支援学校と同様な学習形態で、コミュニケーション手段として手話を使用していた。

就労についての情報の詳細を得ることはできなかった。2009 年 12 月に実施したプレ調査では、シムリアップにある伝統工芸品などの制作販売をおこなうアーデイサンアンコールのシルクペインティングの担当 7 名全員が聴覚障害者であったことを確認している。

聴覚障害については、統合教育での学習状況、就労状況などを中心に今後の調査が必要である。

なお、教員へ学習障害児の学習特性について話したところ、聴覚障害児は学習障害を有しているのではないかと、との答えがあつた。また、統合教育校での参観時には、小学校 5 学年の教室で学ぶ中学 2 学年生が学んでいた。

2. Krousar Thmey Phnom Penh 校、小中学生使用教室環境について：机上照度、黒板面照度等

教室は黒板が東向きである。北側の廊下には庇がある。教室の机上照度は 432_lux. から 1139_lux であつた。432_lux は北側で壁の横の机上照度、1139_lux. は南側で窓が開放されていた横の机上照度である。黒板面照度は 700_lux. 教室面積は 7.74 m × 7.65 m、天井高 3.20 m。黒板から一番遠い生徒までの距離は 5.90 m、一番

近い生徒は2.80 mである。この値は平成21年改正された学校保健安全法、学校環境衛生基準第1教室等の環境に係る学校環境衛生基準「教室及びそれに準ずる場所の照度の下限值は、300lx（ルクス）とする。また、教室及び黒板の照度は、500lx以上であることが望ましい」と比べても低いものではない。しかしながら、この教室に照明は30 Wが2灯であることから晴天以外の日の状況は学習を進める上で困難があると考えられる。

黒板は緑色のペイントを施しただけの黒板であった。こうした面の改善への支援が求められている。

（調査日時：2011/5/25 10:40 晴天）

なお、補聴器はフランスのNGOが2度にわたり供給したが、児童生徒はほとんどいなかった。電池が高価なためその供給が行えないことがその理由として考えられる。

（2011/5/25 訪問）

6 知的障害

これまでの調査の中でプノンペン市内には、知的障害の学校や施設が4箇所あることが分かった。これまで、これらの学校や施設では日本の学習指導要領のように統一されたカリキュラムがなく、個々の施設による実践がおこなわれてきた。今回は、プノンペン市内にある2つの学校や施設、および近接市1施設の見学調査の結果を基に報告する。

1. Rabbit-School

プノンペン市内にある「Rabbit-School」は1997年創設の学校。国が設立したNational Borey for Infants and Childrenの建物の中にある。Boreyはクメール語で「小さな市」という意味で、日本語では「子どもの国」と訳せる。建物には50室余りの教室がある。Rabbit-Schoolへは、オーストラリアとオランダの団体（キリスト教系）がこの建物の創設時より継続して支援している。ここへは他にも後述する知的障害の施設KPFが入居している。

National Borey for Infants and Childrenのディレクターによれば、この二つの施設で計5室使用している。他の教室は海外からのボランティアが使用しているが、今回の調査段階ではその使用などの詳細は不明であった。Rabbit-School校長のHun Tuc氏は設立当時のメンバーであり、2006年にJICAの事業で6ヶ月日本での研修を受けている。

- ① 学校の概要：4歳から20歳までが在籍している。スペシャルクラス（26名）、4歳から6歳まで

の幼稚園に相当するレディネスクラス（25名）、脳性麻痺クラス（18名）、インテグレーションクラス（46名）の4クラス。スタッフは教員が5名、アシスタントが10名である。

- ② 障害の決定：障害の決定は、医師、教育関係者（Rabbit School）、心理学者（プノンペン大学）がおこなっている。検査機器やテストは使用せず、障害についての証明書は出していない。

学校を知ったきっかけは、病院、障害児のネットワーク、保護者のネットワークである。対象とする子どもたちは、およそ学校から8～10kmの範囲を対象としている。プノンペンには、他にこの学校より規模の小さい2つの学校や施設がある。

- ③ 授業参観：小学生のクラスを参観。8名中5名が脳性麻痺で車いす使用。校長から自閉症の子どもが多いとの説明があったが、知的障害である事は認識できたものの子どもの行動から自閉症であるかは不明であった。

（2012/5/25 訪問）

2. KPF (Komar Pikar Foundation)

KPFは2001年に創設され、カンボジアのANZ銀行をはじめとしたカンボジアの諸企業とオーストラリア等の海外の支援団体によって運営されている。カンボジア国内からの支援は初めてであるとの説明を受けた。オーストラリアは子どもたちばかりではなく指導者への指導にも関わっている。プノンペンとカンポットに施設（1つのセンターと2つの学校）がある。プノンペンのセンターに4名、カンポットのセンターと施設に20名のスタッフを有している。

- ① 本センターの概要：6歳から28歳までの知的障害者が14名がここへ通学している。通学範囲は15kmから20kmまでで、モトバイク（バイクの後ろに乗るスタイルの移動手段）をつかって通学し、通学に関する費用は保護者が負担している。6歳から13歳まではいわゆる「特別支援学校」であり、14歳から28歳までは会話トレーニングをおこなっているとの説明を受けた。学習以外の本センターでの指導は、就労を目的とした紙製の箱の製造、敷地内の農地を利用した農作業、Tシャツなどへのプリントである。

スタッフ、通学する障害児もこの施設を障害者のネットワークやインターネットで知ったとのこと。4名のスタッフの中で2名は大学（心理学）を卒業

しているが、他の2人は高卒で、この施設に勤めてから障害児に関して学習した。

- ② 求める支援：求める支援としては、技術的な指導と教育機器がある。これまで日本からの支援としては2002年にJICAが「Self Help Project」を1、2ヶ月間おこなっている。



Fig. 4 肢体不自由児童への指導風景

- ③ 指導方法等：先日訪れたRabbit-Schoolも同じ建物内にあるが、セラピストと一部トレーニングを共有している。両施設（学校）の棲み分けは不明であった。

教育指導の基本的なスタイルは日本に似ているが、日本からの特段の指導はなかったようだ。

(2012/5/28 訪問)

3. CCAMH : Center for Child and Adolescent Mental Health

このセンターは1991年にカナダのMarcel Charlesroyが創設したものである。

- ① センター概要：スタッフはDr.Bhoommikumar Jegannathanセンター長、副センター長他、23名が勤務している。スタッフは精神分析者、小児科医1名、精神分析士1名、看護師4名、看護師2名（精神分析士）、理学療法士4名、心理士3名、他。
- ② 支援の内容等：支援の内容としては、センターでの直接支援の他、学校や家庭への指導があるようだ。支援対象者は88名、先月だけでも17名の新たな障害児に対する支援を始めている。

ディレクターが改築中の所内を案内し、その後情報交換をした。ここでも気になったのは、「自閉症」であった。Rabbit-school、KPF同様に知的障害との区別が不明確な印象を受けた。

ここでもボリビア同様に附属大塚特別支援学校が作成した発達検査表が可能であると考え。WISC等の検査

に対しては、ディレクターよりアメリカニズムという言葉が何度も出るように、抵抗があるようだ。

(2012/5/31 訪問)

7 肢体不自由

視覚障害聴覚障害以外での障害種をみると、カンボジアの障害分類では肢体不自由に相当する「移動」に該当する児童が肢体不自由に相当すると考えられる。カンボジアには、内戦時等に使用された地雷などで障害者となった中途肢体不自由者への施設があり、地雷などがほぼ撤去された現在、その施設でポリオ、脳性麻痺や交通事故などによって肢体不自由になった者への教育がおこなわれているためである。

ここでは、Prey Veng州 Pray Veng TownにあるVeterans International Centerが運営する肢体不自由者へのリハビリ施設Veterans International Prey Veng Physical Rehabilitation Center（以下、センター）の見学調査を元に報告する。なお、Veterans Internationalが運営する同様のセンターは、本センター以外に、プノンペン近郊のKien Khleang、ラオス国境近くのKratieにある。1992年に当時プノンペン郊外であったKien Khleangに最初のセンターができ、ついで1995年に肢体不自由者が多いこの地に2箇所目の本センターが開所した。同様のセンターは、カンボジアにVeterans Internationalを含めて5団体11センターある。

1. 現 状

当初は、ベトナム戦争・カンボジア内戦等で地雷や銃弾によって下肢を切断した人や、ポリオによる下肢麻痺者への支援が主であったが、近年は脳性麻痺、事故による（四肢）切断、脳卒中による麻痺、先天性内反足などが主な原因となっている。交通事故が大幅に増加し、切断、骨折、麻痺など身体障害の原因になっているため、学校での児童生徒に対する交通事故防止啓蒙活動に力を入れている団体もある。

子どもたちに関しては、ポリオによる肢体不自由の割合が近年減少し、脳性麻痺の割合が高くなった。そのほか、先天性四肢欠損の児童もいる。

センター入所に関する情報の主たる入手方法は口コミと本センターからの巡回である。本センターは様々な施設等と連携を持って活動しているため、ヘルスケアセンターや病院、助産婦さん等から情報を得ることもある。日本と異なり、カンボジアの病院には義肢装具士は出入りしていない。

本センターでは、所長が中心となり、Prey Vengと

Prey Veng の 2 つの州の肢体不自由のある全児童生徒の把握を行い、フォローアップしている。こうしたさまざまな形で就学の支援により開所当時、10%～20%であった肢体不自由児童の小学校への就学率が、現在はほぼ100%となっている。

2. センターにおける子どもたちへの指導内容等

- ① 理学療法士による指導：マッサージや関節の運動の指導、義肢装具をつけた子ども・保護者へは歩行指導や装具の使用法の指導をおこなう。指導期間は、おおよそ2週間。現在通学している学校を欠席し、センター内の寮に滞在して実施している。
- ② 学習指導・フォローアップ：運動機能回復訓練ばかりでなく、欠席したときの学習の遅れに対し、専任の小学校免許を有する教師が、センター内の教室で補習授業をおこなっている。フォローアップは、定期的な巡回とセンターへの通所によっておこなう。なお、車椅子はプノンペンで作成し、使用の際に調整している。

3. 運営等

- ① 経費：訓練だけでなく、義肢装具等の支給、宿舍滞在費（食費を含む）などの経費はすべて、利用者の自己負担はない。食事も3食無料で提供される。また、対象児者の指導は保護者や介護者を含んだ指導となり、その経費も無料である。
- ② 基金：本センターは基金によって運営されている。これまで日本財団から9名が合計年間800ドルの奨学金を得ている。ユニセフからの援助があり、教材費に充当されていたが、この援助は2010年までで打ち切りとなった。

4. 進学、雇用、障害理解

- ① 進学：現在、男子10名、女子20名がセンター職員が管理する「寮」から地域の高校大学へ通学している。これまで48名がセンターの支援を受けて大学へ進学し、2名が初めて卒業する。48名のうち30名がセンターの提供している寮から通学している。
- ② 雇用：障害者雇用政策で法律が施行され、政府機関のみならず、民間会社やNGOにも障害者の採用を義務付けた。まだ始まったばかりであり大きな成果にはつながっていない。障害者の就職は依然として困難である。
- ③ 障害理解：障害児童生徒学生が通学している学校と常に緊密な連絡をとり、障害者に対する理解と、

学校で差別が起きないように協力を求めている。

5. 課題

- ① 経済的自立：障害のある子どもたちにとって最大の課題は貧困であるため、障害児の進学就業の支援し経済的自立を図ること。
- ② スタッフ（理学療法）：1日平均20名ほどが理学療法を受けているが理学療法士は2名であり、数が圧倒的に足りないこと。
- ③ 家庭環境：家庭環境として、使いやすいトイレがなく、段差・階段があるなど設備が整っていないこと。
- ④ ボランティア活動：ボランティアなどの受け入れを広げること。この日は2名のボランティア（カナダ：1ヶ月）と理学療法士課程の学生の研修（4週間）を受け入れていた。
- ⑤ 障害理解：社会における偏見や差別をなくすための啓発活動をおこなうこと。

6. 日本の支援に期待すること

- ① 現地で十分使用できるパソコンの供給とそれらを指導できる人材。および英語を指導できる人材。
- ② 肢体不自由児へは当面センターの理学療法以外の教育的支援は考えていない。通学が困難な障害児の自宅に教師を派遣する Home Education プログラムがあるが、経費的にむずかしく、十分に実施できていない。そのため、他の教育施設などと同様であるが日本からの支援としては、物資よりも奨学金を求めている。

注) Veterans International Center ベトナム戦争後、アメリカの退役軍人が設立したセンター。アメリカ本部の名称は Veterans International Cambodia The International Center (VIC) である。なお、母体は Vietnam Veterans of America Foundation (VVAFA) で、退役軍人会のようなものであり、VVAFA がカンボジアの惨状を知り、VIC を立ち上げ、センターに至った。<http://www.ic-vic.org/History.html>

(2011/5/23 訪問)

8 今後の課題

本報告と間々田（2012）により、カンボジア国の特別支援教育の概略を把握することができた。さらに各障害別の学校施設の詳細な調査をおこない、カンボジア国特別支援教育への具体的な支援を考えていきたい。

調査の中で、Rabbit-school の Hun Tuc 氏から日本で受けた研修では「最先端の機器を見て驚いた」「研修は様々な大学や研究所からきて講義を受けた」「様々な学校や研究所を訪れた」との発言があった。彼はそれに続け

て、「カンボジアで応用できるものは無かった」と発言した。開発国への教育支援をおこなうとき、その国の現状を支援する組織がおこなう必要がある。教育資源にどのようなものがあり、それが継続発展できるために、日本が何をおこなうことができるかを考えなければならない。

本報告をまとめるにあたり、Krousar Thmey School for Blind and deaf Phnom Penh 校、Battambang 校、Siem Reap 校、Teacher training School in Siem Reap、Veterans International Prey Veng Physical Rehabilitation Center の協力を得た。7 肢体不自由では、Veterans International Prey Veng Physical Rehabilitation Center 唐沢ゆき子氏から貴重な意見を頂戴したことを特に記し、頂戴した協力に感謝したい。さらにこれまでと同様に王立プノンペン大学人文社会科学部言語学科長 Samreth Sothea 教授（視覚障害学生担当）、同大学大学院 Penh Setharin 教授、同大学特別支援教育研究センターアシスタントの Van Vy 氏（王立プノンペン大学大学院生）の全面的な協力を得た。ここに感謝する。

資料

調査日程調査先一覧

1. これまでの調査 プレ調査：2009年12月。第1次～第3次：2010年12月、2011年5月、2012年1月
2. 第4次調査 2012年5月
 - ① Krousar Thmey School Phnom Penh 校
 - ② カンポット市にある統合教育教育実験校
 - ③ プノンペン市とその周辺の知的障害3施設
 - ④ Phnom Penh Thmey Hun Sen high school

参考文献

- Ministry of Education Youth and Sport Policy on Education for Children with Disabilities (2008/3)
- Education for Children with Disabilities (ESWD) Master Plan 2009 to 2011 (2009)
- National Institute of Statistics, Ministry of Planning (2010) General Population Census of Cambodia 2008 Analysis of the Census Results Report 5 DISABILITY
- 間々田和彦「カンボジア国の特別支援教育報告①－視覚障害を中心に」(2012) 特別支援教育研究6巻 筑波大学特別支援教育研究センター

Report of Special Education in Cambodia No.2

— Pilot School of Integrated Education, Blind and Deaf School (region),
Facilities for the mentally Challenged and Facilities for the Physically Challenged —

Kazuhiko MAMADA^{*}^{**}

^{*} Special Needs Education Research Center, University of Tsukuba

^{**} Special Needs Education School for the Visually Impaired, University of Tsukuba